

別紙 4：問題管理表

問題 NO	問題タイトル	問題の内容	発生組織	認知日	影響範囲	問題解決に向けた現在の対応状況	問題解決に向けた現在の対応の完了予定日
1	道路交通法改正のたびに運転者管理プログラムの独自仕様部分の改修規模が増大化するため経費（コスト）がかかり問題となっている。	運転者管理システムのプログラムについては、特殊性が高いだけでなく、度重なる法改正や機能拡張による規模の肥大化・ロジックの複雑化による改修規模が増大化するため、予算化できず道交法改正の改修ができなくなる可能性がある。	都道府県警察	平成31年1月	都道府県警察 運転者管理システム	【問題】道交法改正の都度発生する高額な改修費用 【問題の内容】現状の運転者管理システムが道交法改正に対応できない構造のため、法改正の都度プログラム改修、機能拡張を行った結果、プログラムが複雑化している。さらに影響範囲の調査も行えないため改修費用の見積りもできず、予算化できない状態なためリスクを含めた高額な改修費用を要求されている 【問題解決に向けた現在の対応状況】なし。統合システムでの解決を期待。	平成34年3月
2	連続紙、単票のプリンタが特殊仕様であるため、競争性が働かず調達コストが増大化している。	運転者管理システムに必要なプリンタ等の周辺装置の多くは、特殊仕様のため競争性が低く、高コストの一因になっている。	都道府県警察	平成31年1月	都道府県警察 運転者管理システム	【問題解決に向けた現在の対応状況】なし。統合システムでの解決を期待。	平成34年3月
3	免許登録の種類（資料区分）で登録できる入力項目が多いため入力に時間を要する。	資料区分が細分化されておらず固定値が少ないため、一度の登録作業で多数の項目の手入力を要する。	都道府県警察	平成31年1月	都道府県警察 運転者管理システム	現状では、入力時間短縮のために県警独自の資料区分を追加している。 例）免許修正登録 警察庁：21の項目 独自：内容に応じて修正できる項目を限定し効率的な入力を採用 39S1（初心運転者関連項目のみ） 39S2（免許年月日関連項目のみ） 39（上記以外の項目のも） 今後の対応方針としては、平成31年度の要件定義で免許登録の種類（資料区分）に関する細分化による入力時間短縮を検討する。	平成34年3月
4	住所変更する際、住所・本籍欄に全てを一文字ずつ入力する必要がある、入力に時間を要する。	「住所を一文字ずつ入力しなくてはならない。入力作業がボトルネックになり、免許センター開業時間中に来訪者(更新者)の対応業務を終えることができない。	都道府県警察	平成31年1月	都道府県警察 運転者管理システム	現状では、単語登録（例：よこな→横浜市中区）することで入力の省略化を行い、免許センター開業時間中に来訪者（更新者）の対応業務を終えている。 今後の対応方針としては、平成31年度の要件定義で住所情報の入力に関する簡素化を検討する。	平成34年3月
5	任意の曜日、時間に警察庁接続試験が実施できないため、対応職員の確保が困難となっている。	任意の曜日、時間に警察庁接続試験を行うことができないため、夜間試験を行なう対応職員の確保が困難となっている。	都道府県警察	平成31年1月	都道府県警察 運転者管理システム	現状では、調整の上、職員が交替・残業することで対応している。 今後の対応方針としては、平成31年度に、統合システムに試験系を用意し、試験実施回数及び時間を柔軟にすることができるような仕様を検討する。	平成34年3月

別紙 4：問題管理表

問題 NO	問題タイトル	問題の内容	発生組織	認知日	影響範囲	問題解決に向けた現在の対応状況	問題解決に向けた現在の対応の完了予定日
6	複雑な一括処理（バッチ処理）が存在しているため、バッチ実行時のオペレーションミスによるが発生し障害を誘発させているとともに、問題発生時の復旧が困難となっている。	一部の都道府県警察では、一括処理（バッチ処理）が多いシステムのため、処理の管理が煩雑であり、オペレーションミス等の何らかの原因で異常終了となった場合複雑な手順でのデータ復旧が求められる。	都道府県警察	平成31年1月	都道府県警察 運転者管理システム	現状では、ジョブ管理ソフトウェアによるバッチジョブの制御、復旧手順書の整備及び委託業者との保守契約により対応している。 今後の対応方針としては、平成31年度の要件定義でジョブ管理ソフトウェアによる集中管理を検討する。	平成34年3月
7	住所変更する際、運転免許証に裏書された住所が警察庁へ登録されていない問題がある。	警察庁に登録されていない場合、運転免許証は裏書にて住所変更しているが、運転者管理システムに登録されていない場合がある。 （例） H30.12.3 A県からB県へ転入 H30.12.4 B県からC県へ転入 （C県は、入力時にB県での入力が未登録であれば、B県に登録依頼を行う必要があるが、連絡無しに登録すると、B県のデータが登録できない事態となる。）	都道府県警察	平成31年1月	都道府県警察 運転者管理システム	現状では、警察庁照会を行い、警察庁に登録されている住所と裏書された住所が異なる場合、裏書された住所の都道府県警察へ連絡し、住所変更された後、自都道府県警察の転入登録を実施している。 現状では、住所変更されたデータを登録するタイミングが都道府県警察により異なるため、システム側のチェックはできないので、平成31年度の要件定義で住所変更に関する問題を整理し、仕様の統一化を検討する。	平成34年3月
8	警察庁に対する仮免許登録の運用が統一されていない。	警察庁に対する仮免許登録が実施されていない場合、他都道府県警察の仮免許保有者が再発行に来た際、警察庁に照会をしても該当しないことから本人確認に時間を要する。	都道府県警察	平成31年1月	都道府県警察 運転者管理システム	現状では、仮免許を取得した他都道府県警察へ連絡して確認している。 今後の対応方針としては、平成31年度に、仮免許登録を必須とすることで業務改善するよう検討する。	平成34年3月
9	行政処分に関する運用が統一されていないため、他都道府県警察の行政処分対象者の処分状況の確認に時間を要する。	各都道府県警察での行政処分に関する運用が統一されていないため、他都道府県警察において行政処分の対象となっている者について、取消の点数になっているにも関わらず、取消の決定や処分の決定が登録されていない場合があり、該当者の処分状況の確認に時間を要する。	都道府県警察	平成31年1月	都道府県警察 運転者管理システム	現状では、行政処分対象者について他都道府県警察へ連絡して確認している。 今後の対応方針としては、平成31年度に、行政処分対象者の処分状況が分かるような登録・照会を統一仕様とするよう検討する。	平成34年3月

別紙 4：問題管理表

問題 NO	問題タイトル	問題の内容	発生組織	認知日	影響範囲	問題解決に向けた現在の対応状況	問題解決に向けた現在の対応の完了予定日
10	免許取消の運用が統一化されていないため、免許取消の延長年数が誤って処理される恐れがある。	各都道府県警察での免許取消の運用が統一されていないため、免許取消の延長年数が延長されないまま誤って処理され、延長年数の有無を確認するために時間を要する。（過去に取消歴などの前歴がある者が一定期間内に再び取消となった場合は取消期間を延長する必要があるが、現在の警察庁の運転者管理システムでは延長期間が考慮されていない通報が返信される）	都道府県警察	平成31年1月	都道府県警察 運転者管理システム	現状では、過去の免許取消の履歴を警察庁照会することで、延長年数の有無を確認し、有の場合はデータ修正している。 今後の対応方針としては、平成31年度に、過去の取消歴の有無を判断して、免許取消の延長年数を計算し通報として返却する仕様を検討する。	平成34年3月